

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第195期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山 根 秀 行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山 根 秀 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第1四半期連結 累計期間	第195期 第1四半期連結 累計期間	第194期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	268,647	251,320	1,187,292
経常利益(百万円)	12,603	10,705	51,482
四半期(当期)純利益(百万円)	7,861	5,148	29,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,201	4,609	26,364
純資産額(百万円)	230,283	256,125	253,640
総資産額(百万円)	1,335,583	1,313,341	1,361,441
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.36	3.51	20.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		3.32	20.28
自己資本比率(%)	16.13	18.18	17.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第194期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第194期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

5 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社139社及び関連会社46社（平成23年6月30日現在））においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙及びその他の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。

なお、当第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更している。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（資源・エネルギー）

当社グループにおける重要性が増したことにより、青森プラント(株)を新たに連結の範囲に含めた。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDが、子会社を設立したことに伴い、Sinmado Engineering(India)Pte.Ltd.を新たに連結の範囲に含めた。

一方、重要性が乏しくなったことにより、OxyChem J.V.(AKER KVAERNER/IHI INGLESIDE)を連結の範囲から除外した。

（回転・量産機械）

当社グループにおける重要性が増したことにより、長春富奥石川島過給機有限公司を新たに連結の範囲に含めた。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災後、生産や輸出が大きく低下し、国内民間需要も一時的に弱い動きとなった。足元においては、サプライチェーンの修復に伴って、家計や企業のマインドも幾分改善し、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きがみられているものの、原子力発電所の事故を起因とした電力供給不足問題や円高相場の定着といった景気下押し圧力が依然として継続している。

一方、海外経済は、リーマン・ショックから立ち直った後、新興国・資源国の高成長にけん引されて高めの成長率を示してきた。今後も新興国・資源国が所得水準の向上を背景に、経済成長の原動力となっていくと思われるが、足元では原油を始めとする資源価格の上昇、米国における個人消費の伸びの鈍化や欧州における債務問題の長期化など様々な不安定要素を抱えており、不透明感が徐々に増加している状況にある。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比1.9%減の1,823億円となった。売上高は、回転・量産機械事業、航空・宇宙事業等で増収となったものの、資源・エネルギー事業、船舶・海洋事業が大幅な減収となったことにより、前年同期比6.4%減の2,513億円となった。損益面でも、資源・エネルギー事業の減益等により、営業利益114億円、経常利益107億円、四半期純利益51億円といずれの利益段階においても減益となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

なお、当第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含んでいる。

<資源・エネルギー>

受注高は、陸船用原動機等が増加したものの、ボイラが大幅に減少したため、前年同期比14.6%減の540億円となった。

売上高は、ボイラ、化学プラントで大型案件が一巡したこと、およびボイラ、原子力の保守、点検工事の内容や時期が東日本大震災の影響で大きく変更となったこと等により、前年同期比19.9%減の570億円となった。

営業利益は、上述の売上高の減少があったため、前年同期比98.1%減の1億円となった。

<船舶・海洋>

受注高は、新造船の受注が1隻にとどまったため、前年同期比55.8%減の105億円と大幅な減少となった。

売上高は、新造船、修理船が大幅減収となり、前年同期比27.5%減の407億円となった。

営業利益は、売上高の減少があったものの、採算改善等により、前年同期比32.6%増の53億円となった。

<社会基盤>

受注高は、鋼製橋梁、不動産が増加したが、船用機械が大幅に減少したため、前年同期比8.7%減の141億円となった。

売上高は、不動産が増加したものの、鋼製橋梁やコンクリート橋梁が減少したことにより、前年同期比6.2%減の237億円となった。

営業利益は、不動産の売上高増加が寄与し、前年同期比20.4%増の21億円となった。

<物流・産業機械>

受注高は、運搬機械が減少したものの、物流システムが大幅に増加したことにより、前年同期比12.3%増の360億円となった。

売上高は、駐車装置や製紙機械が低調であったが、物流システムや運搬機械が増収となったため、前年同期比3.5%増の237億円となった。

営業利益は、物流システムや運搬機械の売上高増加が寄与し、前年同期（11億円の赤字）から改善し4億円の赤字となった。

<回転・量産機械>

受注高は、圧縮機や車両過給機が大幅に増加したことにより、前年同期比22.1%増の386億円となった。

売上高は、圧縮機や車両過給機が大きく増収となったため、前年同期比21.7%増の356億円となった。

営業利益は、圧縮機や分離機の採算改善が寄与し、前年同期比78.5%増の19億円となった。

<航空・宇宙>

受注高は、宇宙開発関連機器や航空エンジンが増加し、前年同期比44.5%増の254億円となった。

売上高は、為替相場の円高による目減りがあったものの、航空エンジンの増加により、前年同期比5.1%増の632億円となった。

営業利益は、上述の航空エンジンの増収により、前年同期比59.6%増の34億円となった。

<その他>

受注高は、建設機械、ディーゼルエンジンの増加により、前年同期比2.4%増の250億円となった。

売上高は、前年同期比2.0%減の267億円となった。

営業利益は、建設機械やディーゼルエンジンの採算改善により、前年同期比93.1%増の9億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,133億円となり、前連結会計年度末と比較して481億円減少した。主な増加項目は、仕掛品で148億円、主な減少項目は、現金及び預金で375億円、受取手形及び売掛金で349億円などである。

負債は1兆572億円となり、前連結会計年度末と比較して505億円減少した。主な減少項目は、短期借入金で258億円、賞与引当金で115億円などである。

純資産は2,561億円となり、前連結会計年度末と比較して24億円増加した。これは主に四半期純利益51億円及び剰余金の配当44億円によるものである。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.5%から18.2%となった。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は54億円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループの受注環境は、国内については、東日本大震災の影響により、先行き不透明な状態が当面続くと予想される。今後、復興事業が本格化することに伴って生産活動が戻り、景気が回復していくことが期待されるが、政府予算の復興への重点配分による一般の公共事業予算の削減、電力供給の制約の回避・サプライチェーンの見直しを意図した国内から海外への投資のシフトなどの可能性により、厳しい競争環境が続くと思われる。一方、海外については新興国市場において引き続き需要が拡大しているものの、成長を続ける新興国市場を巡って世界の競合企業との厳しい競争にさらされている。さらに、為替円高傾向の持続は、競争を一層激化させるだけでなく、収益への厳しい影響も懸念される。また、東日本大震災後、日本をはじめ各国のエネルギー政策や電力事業者の動向の変化により、原子力関連事業が想定以上に悪化する可能性がある。

こうした状況に対処するため、生産性向上、海外拠点の整備や為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用に取り組むことに加え、当社グループの技術力を活かした復旧・復興ニーズへの対応、省エネニーズの高まりに応える製品・サービスの提供、需要増加が見込まれる天然ガス分野への取り組みを進めていく。なお、被災から工場が全面的に復旧した航空エンジン事業、お客さまの生産計画変更により当初計画より生産量が減少した車両過給機事業では生産を回復すべく取り組んでいる。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」に基づき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速し、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等の経営目標を達成すべく取り組んでいる。

この経営目標を達成するために、フローティングLNG貯蔵設備、車両過給機等を「成長・注力事業」として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な事業展開を図り、次世代の収益の柱とすべく取り組んでいる。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び自己資金により充当している。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3,414億円であり、前連結会計年度末と比較して318億円減少している。この減少は主に事業活動に使用する運転資金の減少、手元資金の圧縮による借入金返済の促進によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は774億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠など多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

(注) 数値表記について、億円表示は切り捨て、その他は四捨五入で表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	1,467,058	-	95,762	-	43,133

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,463,484,000	1,463,484	同上
単元未満株式	普通株式 3,024,482		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,463,484	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式509株を含む。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	408,000		408,000	0.03
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
計		550,000		550,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,422	78,871
受取手形及び売掛金	291,033 ²	256,038 ²
有価証券	1,183	2,984
製品	20,733	23,337
仕掛品	231,560	246,390
原材料及び貯蔵品	110,806	116,069
その他	90,098	91,785
貸倒引当金	8,430	6,806
流動資産合計	853,405	808,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,851	155,372
その他(純額)	173,888	177,074
有形固定資産合計	328,739	332,446
無形固定資産		
のれん	3,933	3,801
その他	17,123	17,638
無形固定資産合計	21,056	21,439
投資その他の資産		
その他	168,659	161,217
貸倒引当金	10,418	10,429
投資その他の資産合計	158,241	150,788
固定資産合計	508,036	504,673
資産合計	1,361,441	1,313,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,445	266,448
短期借入金	134,885	109,085
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	10,273	8,455
前受金	123,603	124,347
賞与引当金	25,073	13,566
保証工事引当金	16,037	15,020
受注工事損失引当金	31,240	29,747
災害損失引当金	4,864	2,390
その他の引当金	540	113
その他	65,171	69,918
流動負債合計	691,131	659,089
固定負債		
社債	53,565	43,537
長期借入金	162,151	154,865
退職給付引当金	132,347	132,180
その他の引当金	4,469	4,125
その他	64,138	63,420
固定負債合計	416,670	398,127
負債合計	1,107,801	1,057,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,041
利益剰余金	95,973	97,357
自己株式	88	86
株主資本合計	234,684	236,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,508	5,357
繰延ヘッジ損益	75	4
土地再評価差額金	3,872	3,872
為替換算調整勘定	6,903	6,533
その他の包括利益累計額合計	3,402	2,692
新株予約権	388	383
少数株主持分	15,166	16,976
純資産合計	253,640	256,125
負債純資産合計	1,361,441	1,313,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	268,647	251,320
売上原価	219,133	205,792
売上総利益	49,514	45,528
販売費及び一般管理費	34,582	34,040
営業利益	14,932	11,488
営業外収益		
受取利息	155	173
受取配当金	1,242	1,022
持分法による投資利益	30	200
その他	3,165	2,976
営業外収益合計	4,592	4,371
営業外費用		
支払利息	1,556	1,313
その他	5,365	3,841
営業外費用合計	6,921	5,154
経常利益	12,603	10,705
特別損失		
減損損失	953	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	-
特別損失合計	1,248	-
税金等調整前四半期純利益	11,355	10,705
法人税等	3,507	5,455
少数株主損益調整前四半期純利益	7,848	5,250
少数株主利益又は少数株主損失 ()	13	102
四半期純利益	7,861	5,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,848	5,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,361	1,142
繰延ヘッジ損益	312	65
為替換算調整勘定	523	330
持分法適用会社に対する持分相当額	121	106
その他の包括利益合計	4,647	641
四半期包括利益	3,201	4,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,175	4,476
少数株主に係る四半期包括利益	26	133

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、青森プラント(株)と長春富奥石川島過給機有限公司を連結の範囲に含めた。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDが、子会社を設立したことに伴い、Sinmado Engineering(India)Pte.Ltd.を新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>一方、OxyChem J.V.(AKER KVAERNER/IHI INGLESIDE)について、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外した。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、東芝電力検査サービス(株)について、重要性が増したため、持分法適用関連会社となった。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>剰余金の配当については、従来、繰上方式によっていたが、前連結会計年度より、連結財務諸表作成の迅速化を図るため、確定方式に変更した。</p> <p>このため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で剰余金の配当の処理方法が異なっている。</p> <p>なお、この変更による前第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【追加情報】

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成23年 6 月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用している。

(当社所有の不動産の譲渡について)

前連結会計年度において、重要な後発事象として記載した、平成23年 5 月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、当第 1 四半期連結会計期間末での重要な変動はない。

なお、概要は次のとおりである。

- (1) 譲渡資産の名称及び所在地
江東区豊洲三丁目 1 番54の一部
(約3,291坪相当)
- (2) 帳簿価額
約600百万円
- (3) 譲渡予定価額
約14,100百万円
- (4) 譲渡先
三菱地所株式会社又は三菱地所株式会社が組成する S P C (特定目的会社)
- (5) 譲渡契約締結時期
平成24年度上期 (予定)
- (6) 持分移転時期
平成24年度上期 (予定)

ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、譲渡契約締結までに変動する可能性がある。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <p>日本航空機 5,080百万円</p> <p>エンジン協会</p> <p>ALPHA Automotive Technologies LLC 1,353百万円</p> <p>IHIグループ</p> <p>健康保険組合 1,180百万円</p> <p>建機客先のリース債務</p> <p>保証 334百万円</p> <p>技研テクノロジー(株) 305百万円</p> <p>従業員の住宅資金</p> <p>借入保証 152百万円</p> <p>高嶋技研(株) 28百万円</p> <p>(株)関鉄工所 7百万円</p> <p>合計 8,439百万円</p> <p>保証類似行為</p> <p>従業員の住宅資金</p> <p>借入保証 13,111百万円</p> <p>IHIグループ</p> <p>健康保険組合 1,204百万円</p> <p>ターボ システムズ</p> <p>ユナイテッド(株) 150百万円</p> <p>合計 14,465百万円</p> <p>2 受取手形割引高は1,317百万円である。 受取手形裏書譲渡高は158百万円である。</p>	<p>1 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <p>日本航空機 4,973百万円</p> <p>エンジン協会</p> <p>ALPHA Automotive Technologies LLC 1,281百万円</p> <p>IHIグループ</p> <p>健康保険組合 1,180百万円</p> <p>技研テクノロジー(株) 331百万円</p> <p>建機客先のリース債務</p> <p>保証 175百万円</p> <p>従業員の住宅資金</p> <p>借入保証 150百万円</p> <p>高嶋技研(株) 19百万円</p> <p>(株)関鉄工所 5百万円</p> <p>合計 8,114百万円</p> <p>保証類似行為</p> <p>従業員の住宅資金</p> <p>借入保証 12,972百万円</p> <p>IHIグループ</p> <p>健康保険組合 1,204百万円</p> <p>ターボ システムズ</p> <p>ユナイテッド(株) 20百万円</p> <p>合計 14,196百万円</p> <p>2 受取手形割引高は1,309百万円である。 受取手形裏書譲渡高は212百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	10,531百万円	10,179百万円
のれんの償却額	224百万円	255百万円
負ののれんの償却額	54百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	63,978	55,903	36,782	35,048	59,362	17,574	268,647	-	268,647
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,168	267	2,650	3,120	875	9,767	23,847	23,847	-
計	71,146	56,170	39,432	38,168	60,237	27,341	292,494	23,847	268,647
セグメント利益 (営業利益)	8,199	4,027	607	1,078	2,188	508	16,607	1,675	14,932

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,841百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期連結累計期間において953百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	52,962	40,444	21,781	22,652	32,728	61,937	18,816	251,320	-	251,320
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,059	272	1,963	1,127	2,936	1,357	7,978	19,692	19,692	-
計	57,021	40,716	23,744	23,779	35,664	63,294	26,794	271,012	19,692	251,320
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	152	5,340	2,134	476	1,971	3,491	981	13,593	2,105	11,488

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,931百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、
「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」
の3つの報告セグメントに変更している。

なお、変更後の各セグメントに属する主な製品、サービスは以下のとおりである。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー..... ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、
原動機プラント、フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋..... 新造船、修理船、海洋構造物
社会基盤..... 橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸
物流・産業機械..... 運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、
製紙機械、環境装置
回転・量産機械..... 圧縮機、車両用過給機
航空・宇宙..... 航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム
その他..... ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・宇 宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	63,978	55,903	23,773	21,443	26,614	59,362	17,574	268,647	-	268,647
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,168	267	1,548	1,542	2,680	875	9,767	23,847	23,847	-
計	71,146	56,170	25,321	22,985	29,294	60,237	27,341	292,494	23,847	268,647
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	8,199	4,027	1,772	1,191	1,104	2,188	508	16,607	1,675	14,932

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額166百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,841百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円36銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,861	5,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,861	5,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,466,576	1,466,658
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	17
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	(17)
普通株式増加数(千株)	-	80,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。